



Bank of Yokohama

個人投資家向け会社説明会

平成26年度下期

横浜銀行



Bank of Yokohama

本日、お話しする内容 〔目次〕

横浜銀行の4つの特徴

1. 横浜銀行について

2. 横浜銀行の営業地盤

3. 横浜銀行の成長戦略

4. 横浜銀行の業績

5. 株主の皆さまへの取り組み

参考資料



横浜銀行の4つの特徴

成長が続く神奈川・東京が営業地盤

P4

質の高い各種金融サービスを提供

P5

連結中間純利益が過去最高

P14

積極的な株主還元

P15

1. 横浜銀行について ～歩み

- 大正9年 横浜興信銀行設立
地元財界の総意のもと、横浜最大の普通銀行であった**七十四銀行の破たん処理のため設立**
- 昭和3年 第二銀行の営業譲渡を受ける
第二銀行の前身は明治2年に設立された横浜為替会社(日本初の会社組織の金融機関)であり、この横浜為替会社を起点とすると、**当行は145年の歴史を持つ日本で最も歴史の長い銀行といえます**
- 昭和20年 神奈川県唯一の地方銀行となる
- 昭和32年 横浜銀行へ行名変更
これまでに31行の銀行と合同
- 昭和36年 東証一部へ上場
- 昭和44年 預金残高が地方銀行トップとなる
積極的に海外展開(ピーク時の海外拠点は5支店、6駐在員事務所、4現地法人)をおこない、ミニ都銀を目指す
- 昭和62年 上場最高値2,200円を記録
バブル景気を背景に、順調に業績を拡大
- 平成9・10年 公的資金を導入
バブル崩壊後、**神奈川県に回帰**
4駐在員事務所を残し海外業務を大幅に縮小
- 平成16年 公的資金完済
- 平成20年 浜銀TT証券株式会社の営業開始
東海東京証券との共同出資により**証券子会社を設立**
- 平成21年 上海支店開設
お客様のアジア進出支援強化のため、**上海駐在員事務所から支店へ昇格**
- 平成26年 資産運用会社を設立 (平成27年上期 営業開始予定)
- 平成26年 東日本銀行との経営統合の検討開始 (平成28年4月 持株会社設立予定)

2. 横浜銀行の営業地盤

神奈川と東京のポテンシャル

【総人口】

1位 東京(1,330.0万人)、2位 神奈川(907.9万人)、3位 大阪/47都道府県

【民営事業所数】

1位 東京(70.1万か所)、2位 大阪、3位 愛知、4位 神奈川(31.3万か所)/47都道府県

【県内総生産】

1位 東京(92.3兆円)、2位 大阪、3位 愛知、4位 神奈川(30.4兆円)/47都道府県

【製造品出荷額等】

1位 愛知、2位 神奈川(17.1兆円)、3位 大阪・・・13位 東京(7.7兆円)/47都道府県

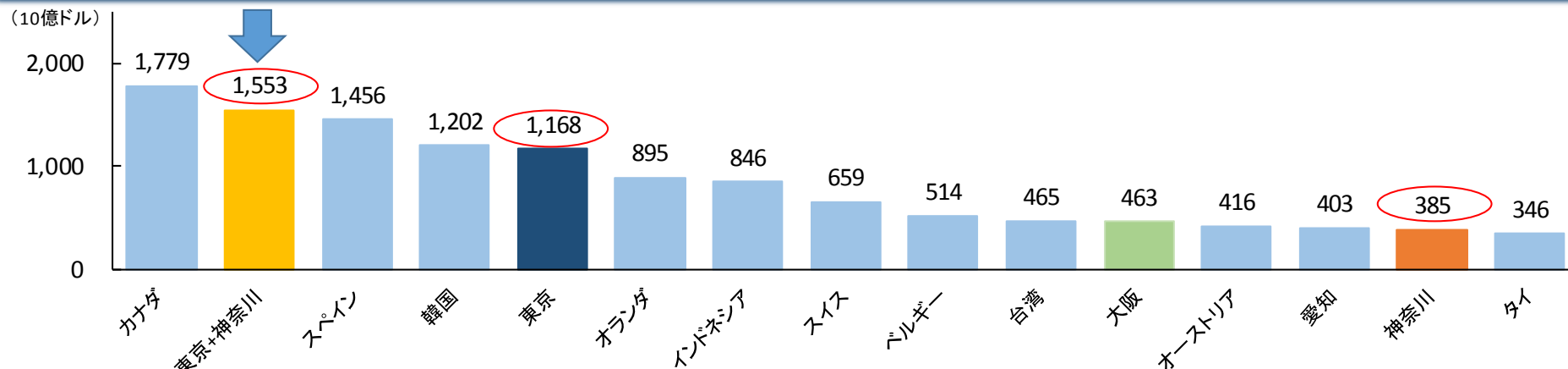
【小売業販売額】

1位 東京(15.2兆円)、2位 大阪、3位 神奈川(7.3兆円)/47都道府県

(注) 出所

- ・総人口: 総務省(人口推計・H25年10月)・民営事業所数: 総務省(経済センサス活動調査・H24年2月)・県内総生産: 内閣府(県民経済計算・H23年度)
- ・製造品出荷額等: 経済産業省(工業統計調査・H25年)・小売業販売額: 総務省(経済センサス活動調査・H23年)

世界主要国と神奈川・東京のGDP(県内総生産)の比較(平成23年)



(注) 出所 IMF "World Economic Outlook", October 2014, 神奈川県「県民経済計算」

3. 横浜銀行の成長戦略

中期経営計画「Tackle for the Dream」に定めた「お客さまとの接点拡大と取引の深化」という経営戦略を着実に実行します。これにより、地域と一体となって発展し、よりお客さまに選ばれる銀行となることで、これからも成長していきます。

お客さまとの接点の拡大によるニーズの発掘と対応

- ・ 渉外担当者のみならず支店長自らがお客さまへの訪問回数を増やすとともに、セミナーを実施することにより、お客さまとの接点を拡大し、ニーズを発掘しています。
- ・ 本部によるダイレクト営業を展開し、多様なチャネルでお客さまとの接点を増やしています。

サービスの拡充と支援機能の強化

- ・ 資産運用会社を設立し、お客さまの長期的かつ安心できる資産形成を支援していきます。
- ・ 独立系信託会社などと提携し、お客さまのニーズに応じた信託サービスを提供しています。
- ・ ビジネスマッチングや、事業承継、M&A、海外進出などに関するソリューションをグループ一体で提供し、法人のお客さまの成長を支援しています。
- ・ 企業のライフサイクルに応じてコンサルティング機能を発揮し、お客さまの事業価値の向上を支援していきます。

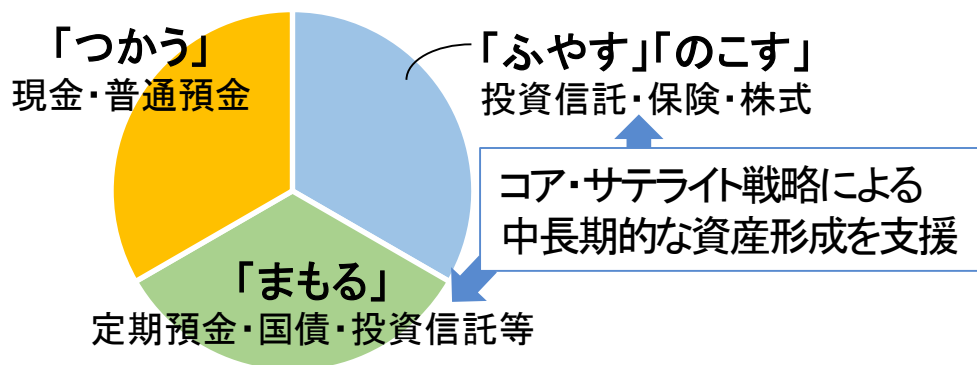
ネットワークの拡大と質の高い各種金融サービスの提供

- ・ 東日本銀行との経営統合を視野に、成長マーケットである首都圏でのネットワークを拡大し、より質が高く多様な金融サービスをお客さまに提供していきます。

3. 横浜銀行の成長戦略 ～資産運用会社の設立

- お客さまの資産に関する幅広いニーズにお応えするため、「まもる」「ふやす」ニーズに対応した商品などを取り揃えています。

お金を使い道に合わせて色分けし、お客さまごとの金融資産ポートフォリオの提案しています。



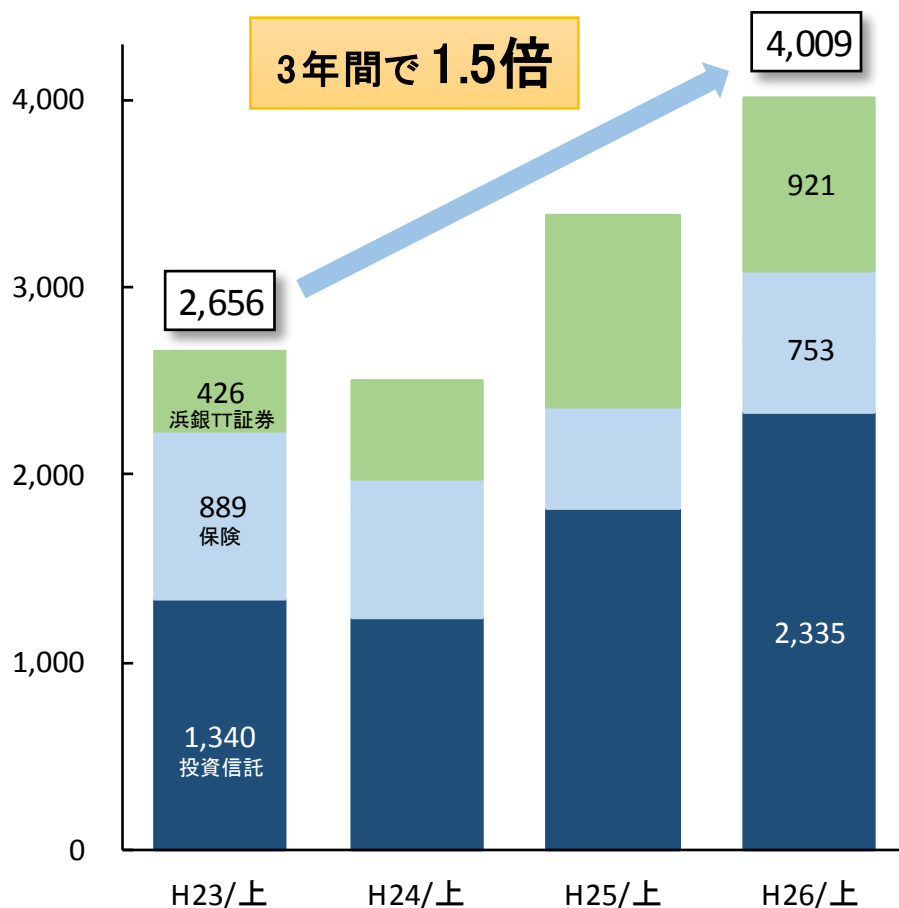
(注)コア・サテライト戦略とは安定的な運用する「コア」部分と、積極的な運用する「サテライト」部分を分けて投資をおこなう戦略のこと

三井住友信託銀行と資産運用会社を新設

- 平成27年上期 営業開始予定
- 安心して長期間保有頂ける投資信託を提供
- 独自運用商品の開発を計画
- 銀行100%出資の磐石な資本
(出資比率:横浜銀行66%、三井住友信託銀行34%)

投資型商品の販売額

(億円)

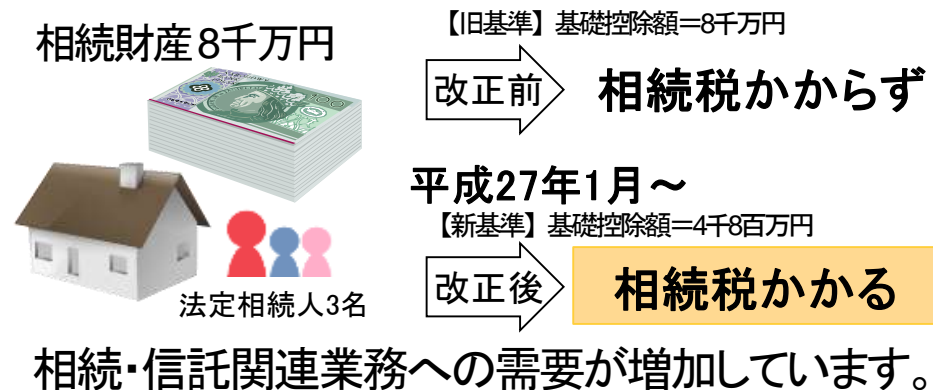


(注)浜銀TT証券は、債券、投資信託、外債・仕組債の販売実績

3. 横浜銀行の成長戦略 ～独立系信託会社との提携

- 高齢化社会に対応し、「お客さまの資産を引き継ぐ」ニーズにお応えするため、専門性の高い外部機関と業務提携し信託サービスを提供しています。

相続税の改正に伴い基礎控除額が減ります。



信託会社との外部提携を強化

- 弁護士や税理士が多数在籍する独立系信託会社と提携し、割安な信託サービスを提供

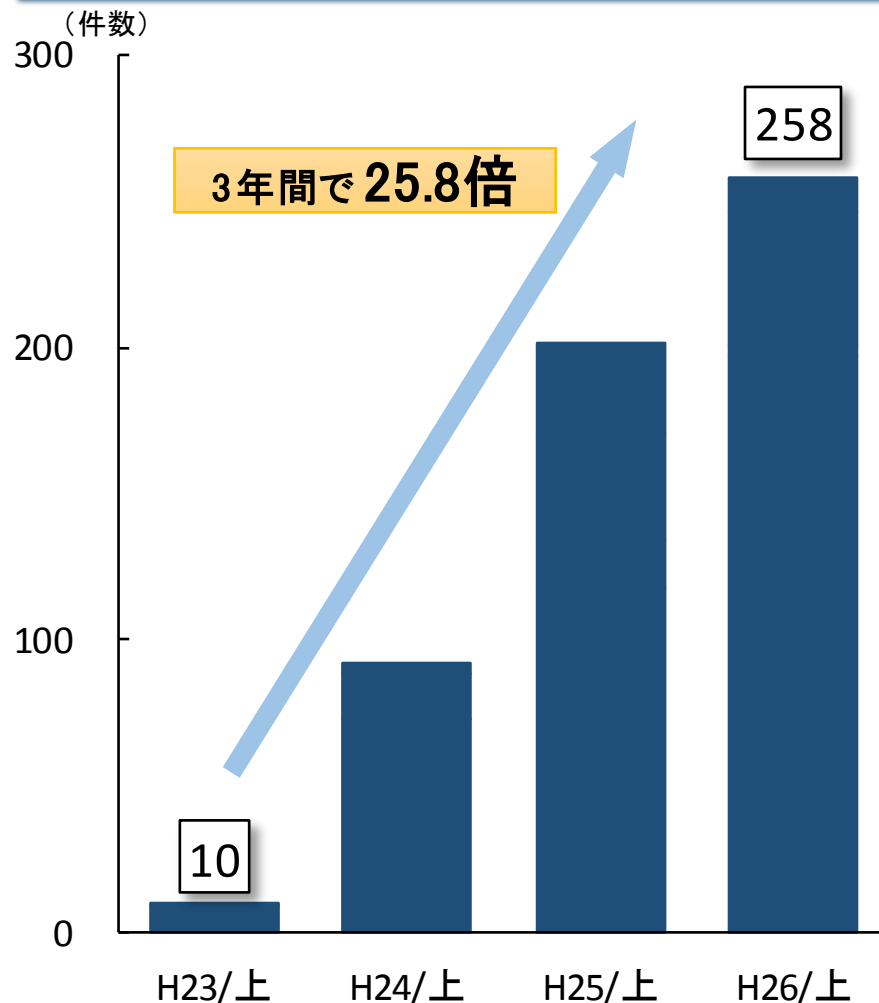
株式会社朝日信託

個人信託、遺言信託、遺産整理業務、
財産承継プランニング

株式会社山田エスクロー信託

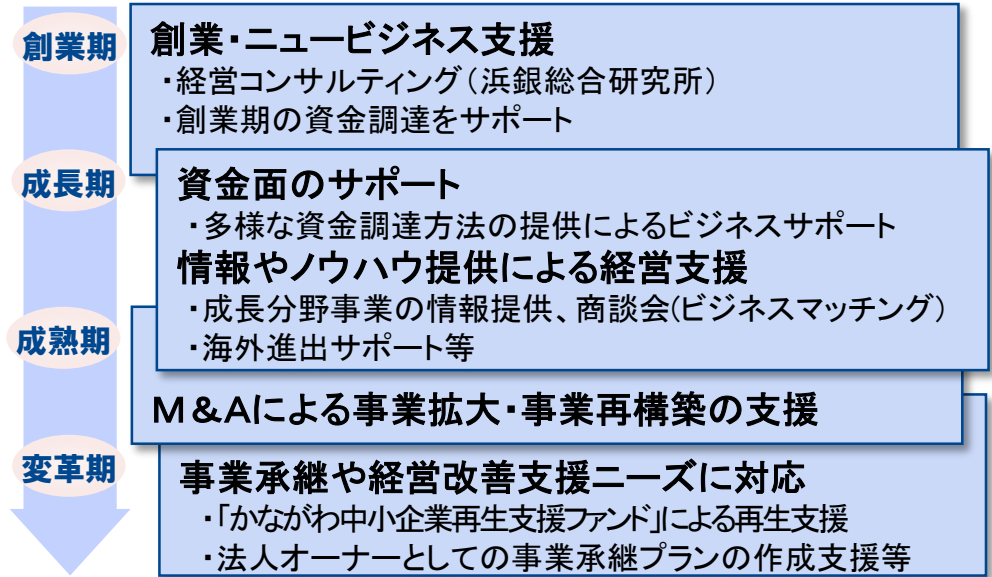
遺言信託、遺産整理業務

相続・信託関連業務の成約件数

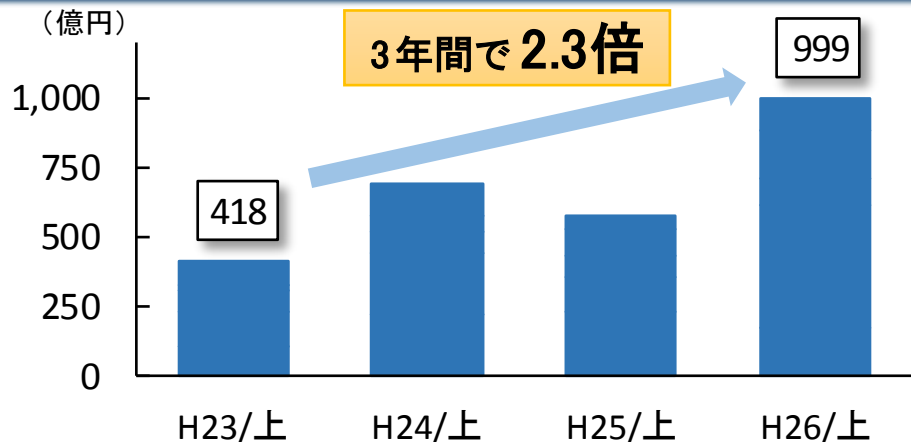


3. 横浜銀行の成長戦略 ~コンサルティング機能の発揮

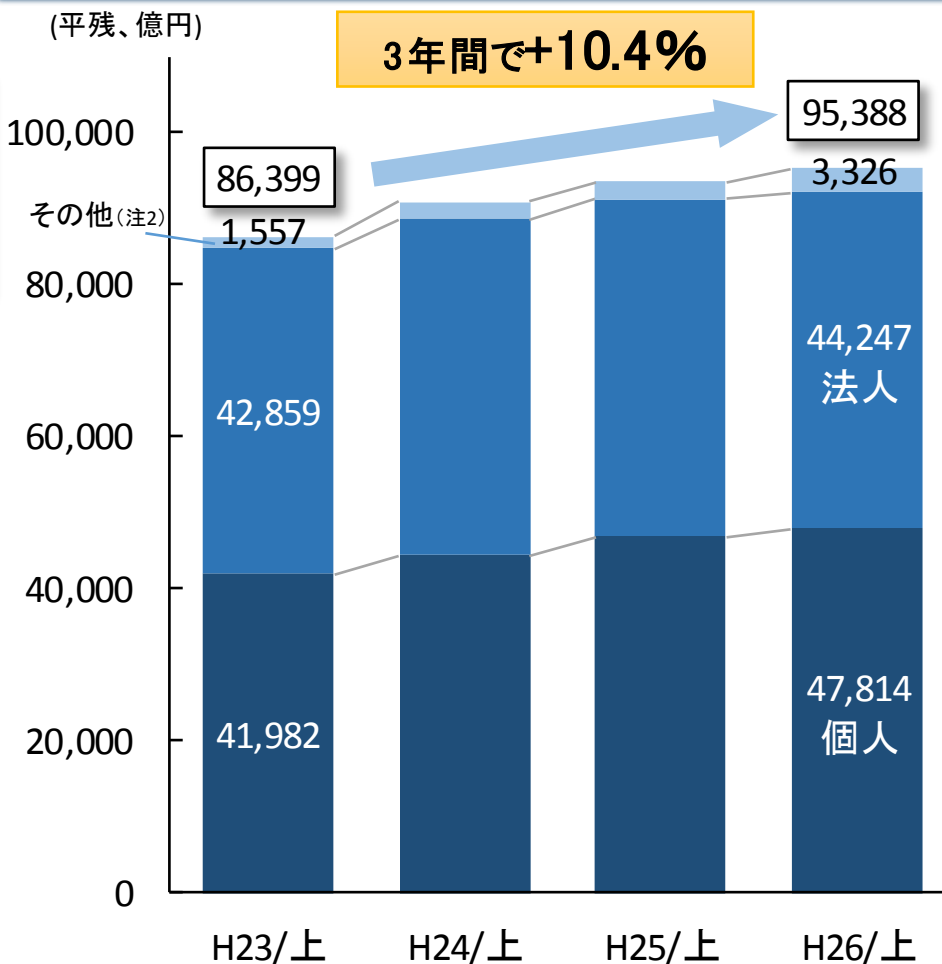
■ 企業のライフサイクルに応じてコンサルティング機能を発揮し、お客さまの事業価値向上を支援します。



成長分野向け融資実行額の推移



貸出金平残の推移



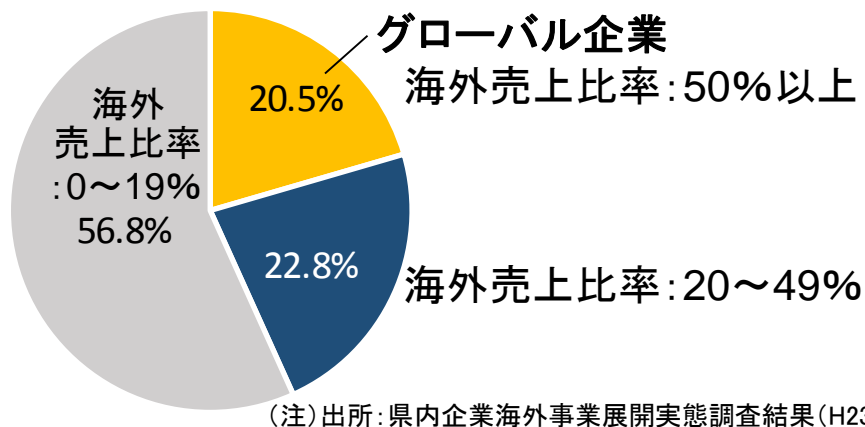
(注1)国内店分

(注2)その他=公共+公共関連貸出金

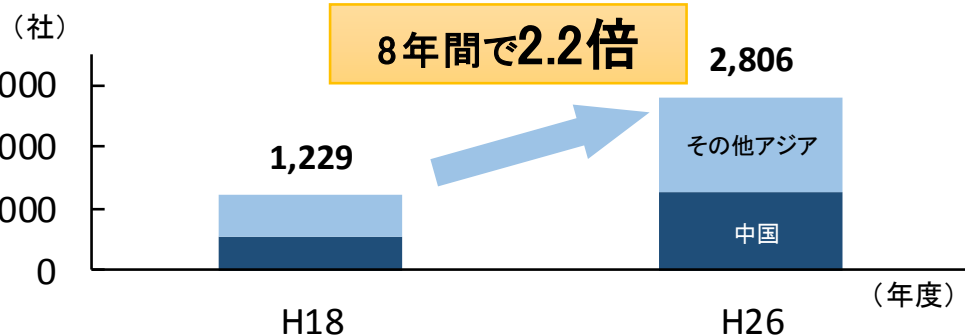
3. 横浜銀行の成長戦略 ～海外ネットワークの構築

■ 海外進出したお取引先の支援のため、東南アジアを中心に現地金融機関と提携し、積極的に海外向けの与信に取り組んでいます。

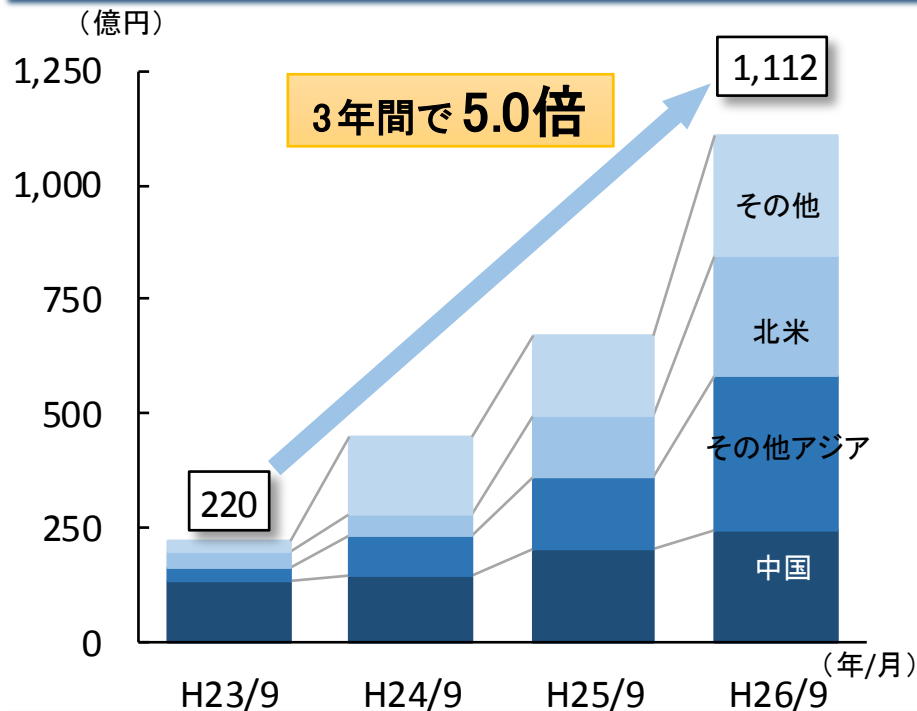
神奈川県内の中小企業のうち20%は海外売上が50%を超えるグローバル企業です。



当行のお取引先企業も中国やアジアを中心に海外進出が加速しています。



海外向け与信残高の推移



海外支援機能の拡充状況

- 平成21年 上海支店開設
- 平成24年 バンコク駐在員事務所再開
- 平成26年 上海支店での人民元取り扱い開始
- 平成26年 既存の提携銀行に加えベトナム投資開発銀行と業務提携

3. 横浜銀行の成長戦略 ～東日本銀行との経営統合

- 横浜銀行と東日本銀行が双方の強みと独自性を活かすことにより、サービスを向上させ、その結果、収益力の強化や企業価値の向上をはかります。

両行の強み・ノウハウ

横浜銀行

- ・地主や富裕層向けコンサルティングビジネス
- ・神奈川のお客さまとの深いリレーションシップ
- ・RORAをベースとしたリスク・リターン管理
- ・ローコストオペレーション

東日本銀行

- ・中小～零細企業向けの法人取引
- ・東京のお客さまとの深いリレーションシップ
- ・リレーションシップバンキングに裏打ちされた比較的利回りの高い貸出取引

持株会社の資産規模

(平成26年9月末時点)

	横浜銀行	東日本銀行	合算
預金残高	11兆5,713億円	1兆8,231億円	13兆3,944億円
貸出金残高	9兆6,763億円	1兆5,106億円	11兆1,869億円
うち東京都	2兆0,022億円	1兆1,477億円	3兆1,499億円
従業員数	4,713人	1,468人	6,181名
店舗数	205か店	80か店	285か店
うち東京都	20か店	47か店	67か店

(注)店舗数には、有人出張所を含む

持株会社の概要

統合形態	共同株式移転方式による銀行持株会社の設立
本店所在地	東京都
株式	東京証券取引所に上場予定

スケジュール

- 平成26年11月14日 経営統合検討に関する基本合意書締結
- 平成27年 9月(予定) 両行の取締役会決議後、経営統合に関する最終契約締結
- 平成27年12月(予定) 両行臨時株主総会開催
- 平成28年 4月(予定) 持株会社設立(効力発生日)および上場

4. 横浜銀行の業績

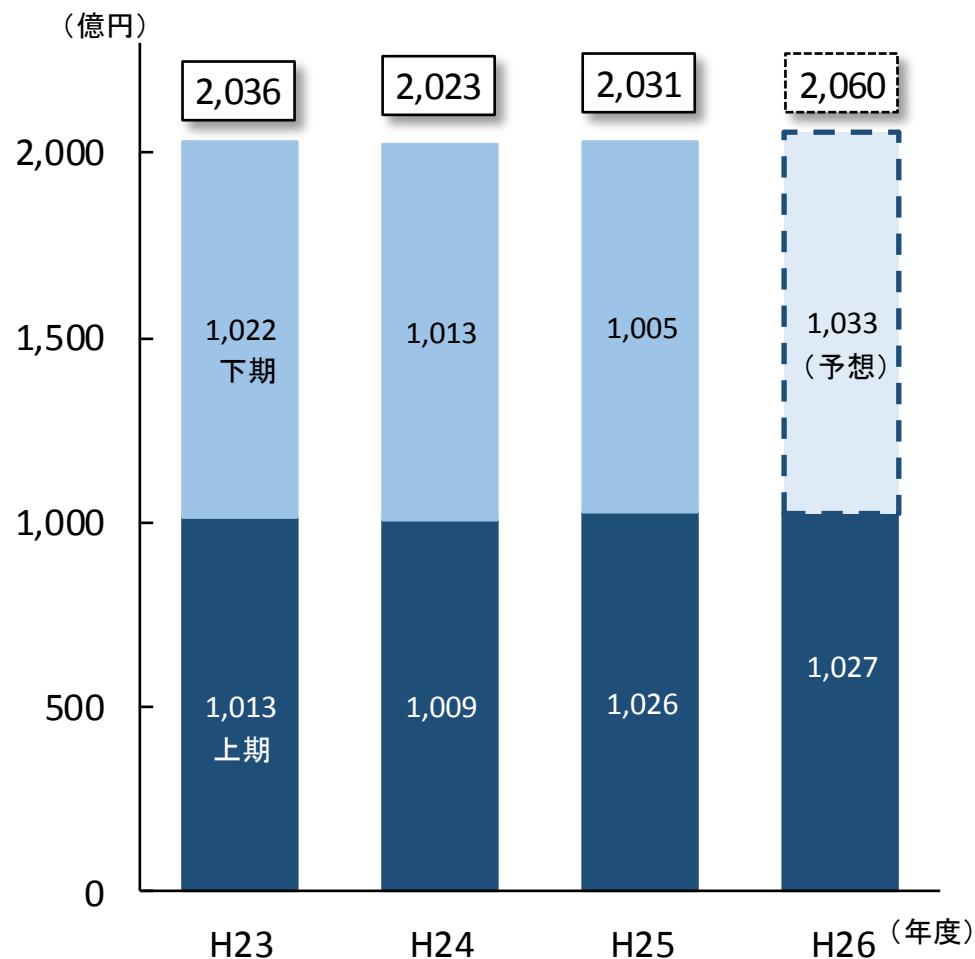
	中計1年目		中計2年目		
	H25年度実績		H26年度計画	H26年度上期実績	H26年度見込み (11月10日公表)
単 体 ベ ー ス	業務粗利益	2,031億円	2,060億円	1,027億円	2,060億円
	うち国内役務取引等利益	373億円	409億円	210億円	435億円
	経費(▲)	968億円	1,020億円	506億円	1020億円
	与信関係費用(▲)	125億円	80億円	2億円	20億円
	経常利益	923億円	940億円	510億円	1,000億円
	当期(中間)純利益	587億円	610億円	333億円	630億円
	OHR(中計目標指標)	47.6%	49.5%	49.2%	49.5%
	与信関係費用比率(中計目標指標)	0.13%	0.08%	0.005%	-
連 結 ベ ー ス	業務粗利益	2,240億円	2,260億円	1,122億円	-
	うち役務取引等利益	515億円	550億円	277億円	-
	経常利益	1,022億円	1,020億円	570億円	1,100億円
	当期(中間)純利益	606億円	630億円	350億円	660億円
	役務取引等利益比率(中計目標指標)	22.9%	24%程度	24.7%	25%程度
	当期純利益ROE(中計目標指標)	7.1%	7%程度	7.9%	-
	当期純利益RORA(中計目標指標)	0.91%	0.8%程度	1.04%	-
	普通株式等Tier1比率(中計目標指標)	11.97%	11%程度	12.09%	-
個人メイン先数(注)(中計目標指標)	230万人	240万人程度	234万人	-	

(注)「個人メイン先数」は、当行を中心にご利用いただいているお客さまの数(当行定義)

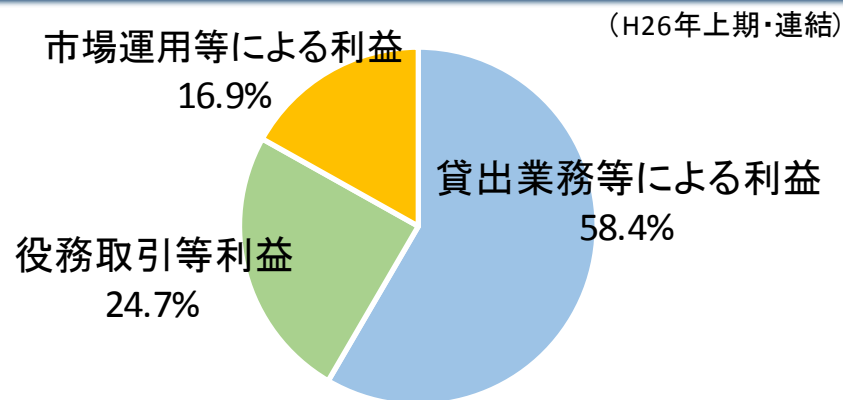
4. 横浜銀行の業績 ～貸出とサービス、市場運用等からなる業務粗利益

■ 業務粗利益は、投資型商品の販売やコンサルティングサービスの提供等からなる役務取引等利益の増加がドライバーとなり、成長しています。

業務粗利益の推移

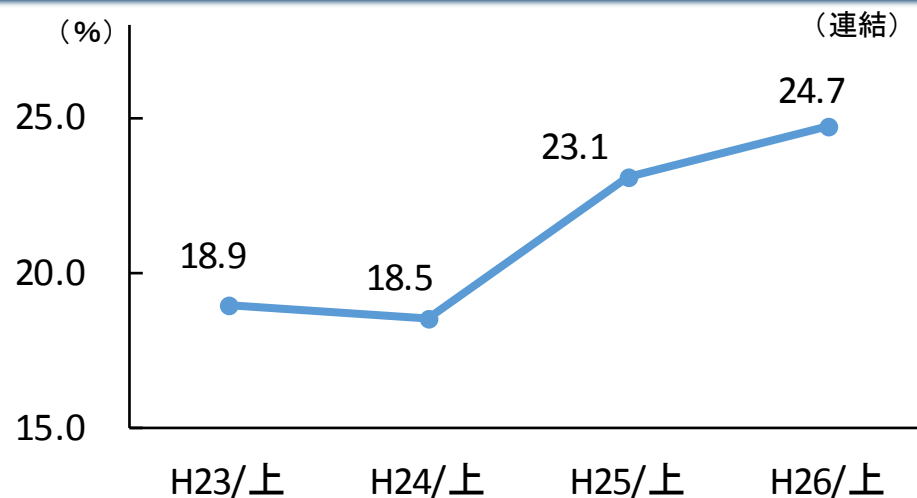


連結業務粗利益の構成



(注) 市場運用等による利益 = 特定取引利益 + その他業務利益 + 有価証券利息配当金

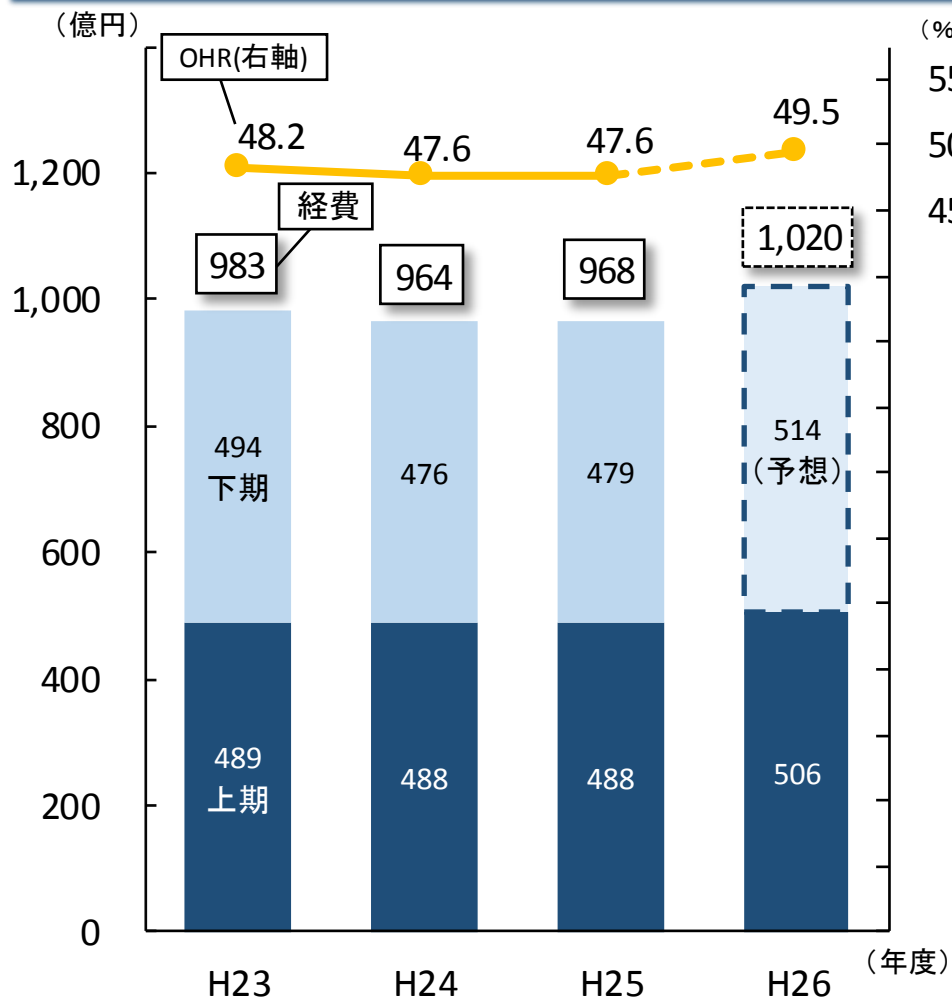
連結役務取引等利益比率の推移



4. 横浜銀行の業績 ～高い効率性

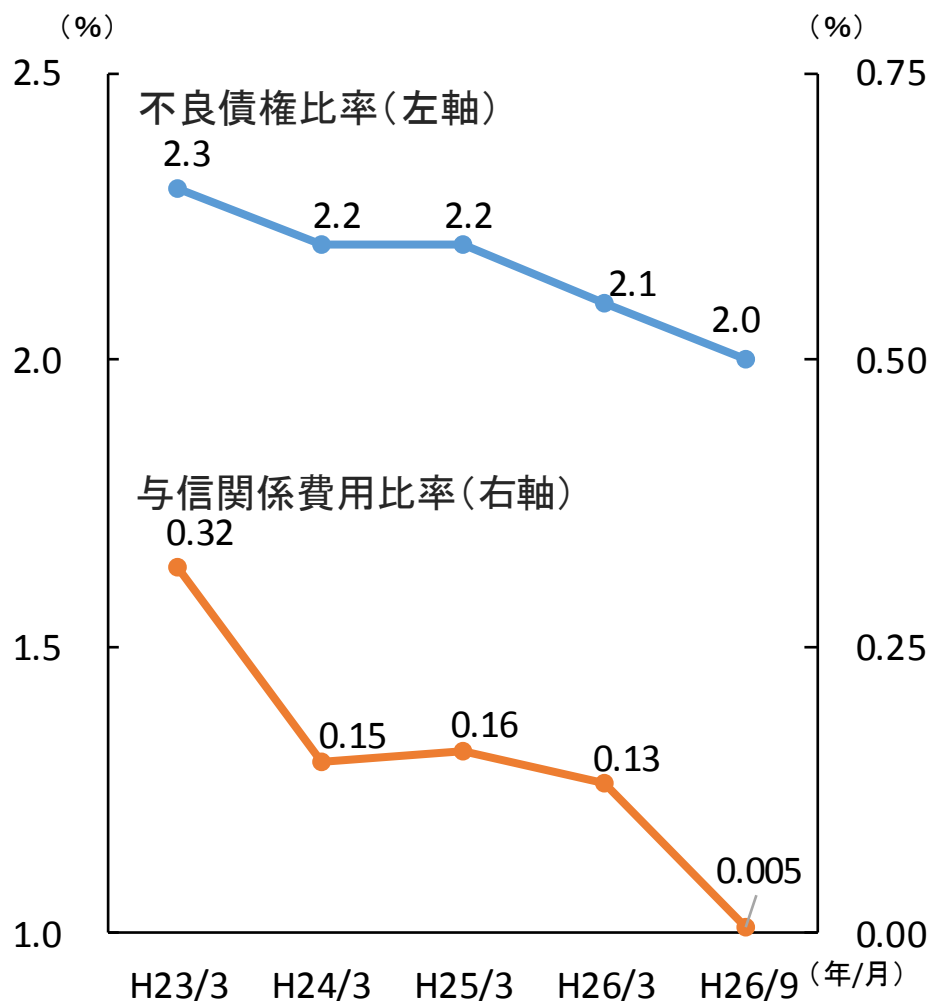
■ 適切な費用コントロールと与信管理で、高い効率性を維持しています。

低い経費率の維持



(注1) 経費率(OHR) = 経費 ÷ 業務粗利益 (数値が低いほど経費の効率性が高い)
 (注2) H26年度の経費予想は、預金保険料の戻入(約16億円)を織り込み済み

与信コストの低位維持

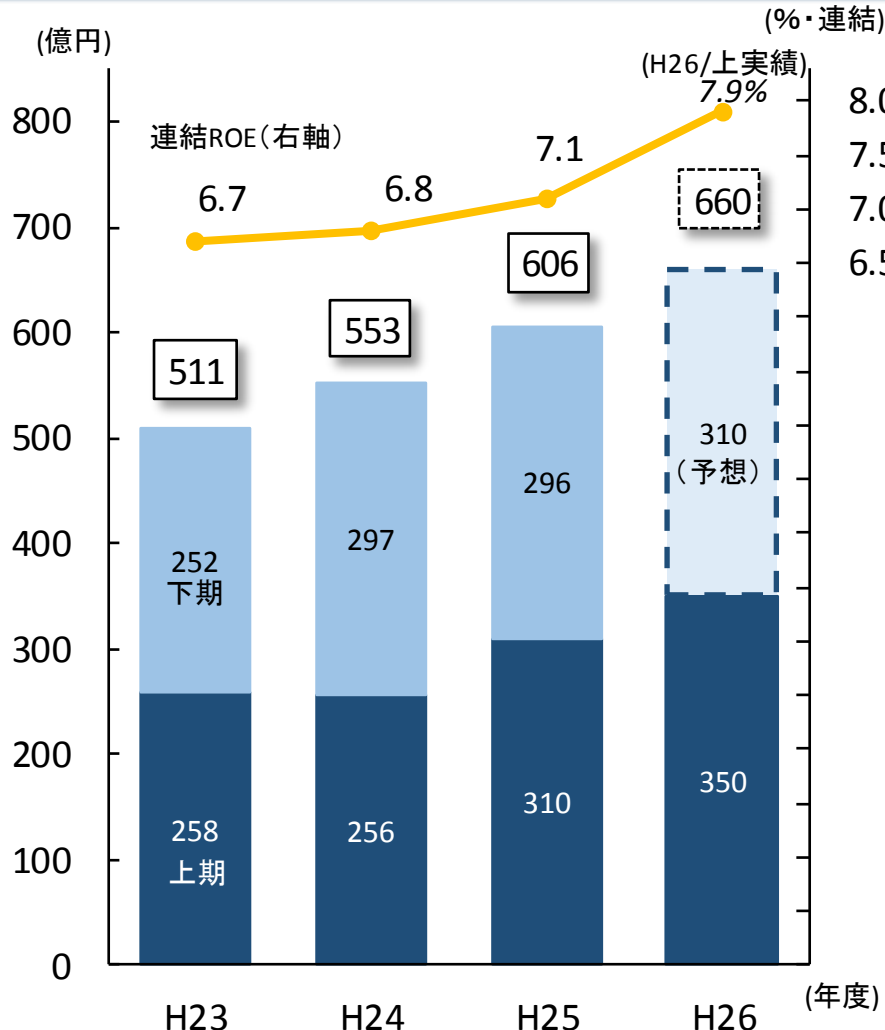


(注) 与信関係費用比率(年度ベース) = 与信関係費用 ÷ 貸出平残

4. 横浜銀行の業績 ~高い収益力と充実した自己資本

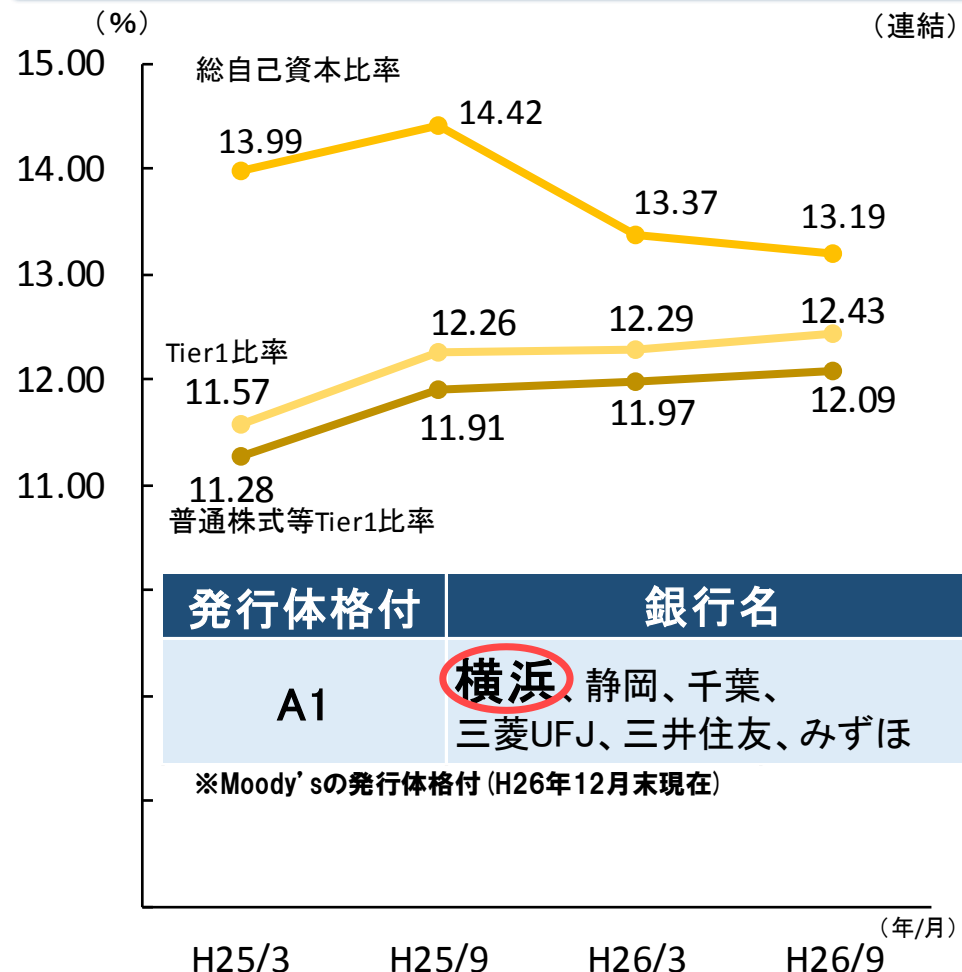
■ 中間純利益(連結)は過去最高を記録し、良質な自己資本を築いています。

当期純利益の確実な成長



(注) 連結ROE = 当期純利益 ÷ 純資産 (期初と期末の平均・新株予約権および少数株主持分を除く)

強靱な経営基盤の維持



(注) 総自己資本比率は、リスクに応じて計算された資産(リスク・アセット)に対する総自己資本の割合。総自己資本うち、最も質の高い自己資本部分に限って同様の計算をした普通株式等Tier1比率は銀行の本質的な健全性を示す重要な指標

5. 株主の皆さまへの取り組み ～積極的な株主還元

- 安定配当（普通配当）と業績連動配当（特別配当）の組み合わせに加え、機動的な自己株式取得により、積極的な株主還元を実施しています。

横浜銀行の利益還元方針（平成25年度～平成27年度）と実績

普通配当 (A)

業績にかかわらず安定的に年11円
お支払い

平成24年度比 1円増

特別配当 (B)

年度の連結当期純利益が550億円を
上回る場合には、特別配当を実施

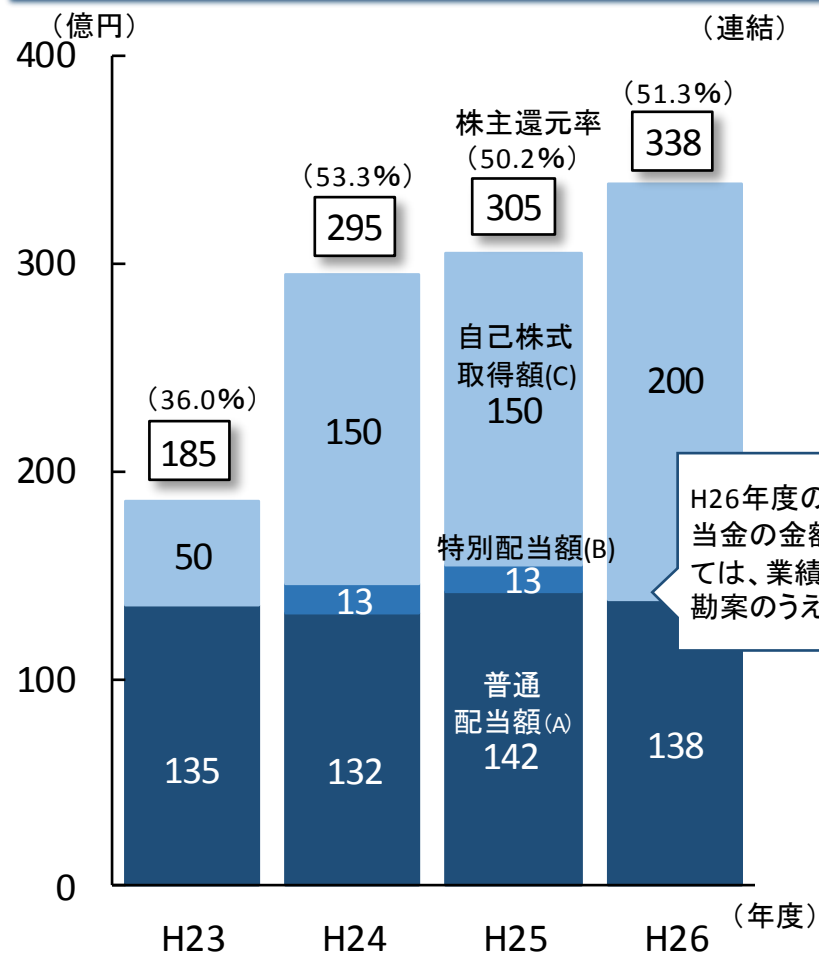
平成25年度 1円

機動的な 自己株式取得 (C)

市場動向や業績見通しなどを勘案のうえ、
機動的に自己株式を取得

平成25年度 150億円

株主還元の推移



H26年度の特別配当金の金額については、業績などを勘案のうえ決定

(注) 株主還元率 = (配当 + 自己株式取得) ÷ 当期純利益

參考資料

参考資料～中期経営計画の概要

1. 名称

中期経営計画「Tackle for the Dream」

2. 計画期間

平成25年4月～平成28年3月(3年間)

3. 位置づけ

長期ビジョン(※)実現に向け、「磐石な営業基盤」を拡大・深化させ、「強靱な経営基盤」を維持・強化していく3年間

(※)長期ビジョン:お客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関

4. 基本戦略

- ①個人のお客さまとの接点拡大と取引の深化
- ②法人・公共のお客さまの問題解決支援とメイン取引拡大
- ③市場運用のリスク・リターン向上
- ④効率的なオペレーションによる生産性向上
- ⑤強靱な経営基盤の維持・強化

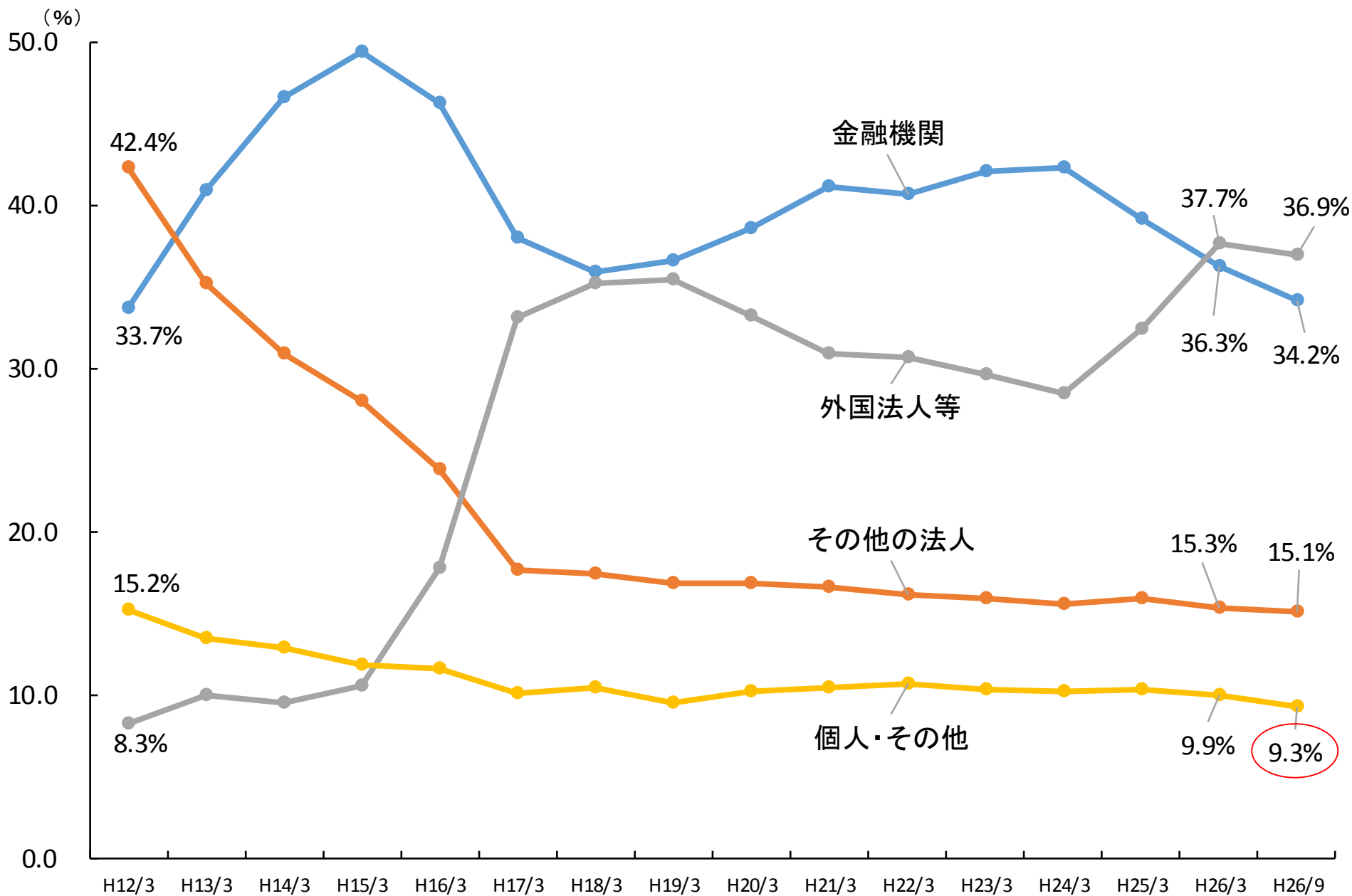
5. 経営目標

- お客さまの問題解決に資するソリューションを提供し、お役に立つことで、お客さまに選ばれる銀行をめざしていく。
- 特に、地域のお客さまとの接点拡大・取引の深化を追求し、さらなる成長をめざしていく。
- 健全性、収益性、成長性のバランスが取れた銀行をめざしていく。

平成27年度における目標指標		平成26年上期実績
個人メイン先数(注)	250万人程度	234万人
役務取引等利益比率(連結)	22%程度	24.7%
当期純利益ROE(連結)	7%程度	7.9%
当期純利益RORA(連結)	0.8%程度	1.04%
普通株式等Tier1比率(連結)	11%程度	12.09%
経費率(OHR)(単体)	40%台後半	49.2%
与信関係費用比率(単体)	0.15%程度	0.005%

(注)「個人メイン先数」は、当行を中心にご利用いただいているお客さまの数(当行定義)

参考資料～株主構成比率の推移



参考資料 ～CSRへの取り組み

- 地域の未来と子ども達のため、地域に根ざした銀行として、環境への配慮と、地域のつながりを意識した社会への取り組みを進めています。

企業リーダーシップ活動

- 自行の省エネルギー・リサイクル活動に取り組むだけでなく、金融商品・サービスを通じた環境保全活動などに取り組んでいます。



〈はまぎん〉環境格付融資制度

地球温暖化対策のための設備投資をおこなう企業のお客さまの取り組みを支援しています。

- 独自のスコアリングモデルを用い、環境経営の評価を行っています。
- 環境格付のスコアリングに応じ、融資金利の優遇や国の利子補給が受けられます。
- 環境に配慮した経営をおこなう企業を資金面で支援し、地域の環境保全に貢献しています。

自主企画活動

- テーマを「子ども」「環境」とし、地域の未来に貢献する活動をおこなっています。

ヨコハマ・ポップス・オーケストラ ファミリークラシック

- 特別協賛し、親子450名をコンサートにご招待しました。



横浜マラソン2015にスポンサーや ボランティアとして参加

- 横浜初のフルマラソン大会に地元企業スポンサーとして参加します。
- 当日は行員ボランティア50人で給水所を運営します。

参考資料 ~CSRへの取り組み

- 女性が活躍できる社会のために、女性のお客さま向けのセミナーや行員のキャリア開発支援や就業継続支援などに取り組んでいます。

HAMAKOプロジェクト始動！

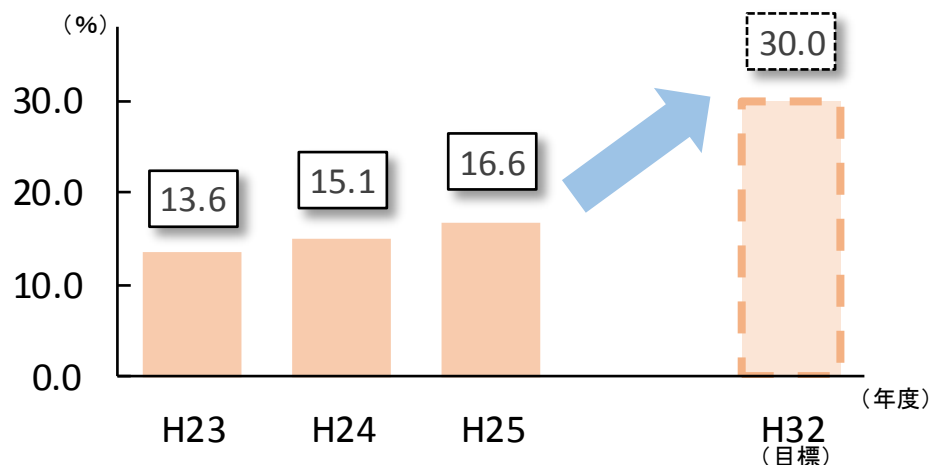
- 女性行員の目線で、働く女性が「これいいな・楽しそう！」と感じるイベント・サービス・商品などを提供していく企画です。



- 平成26年8月 本店最上階で横浜花火大会見学
 - 平成26年11月 M.A.Cとコラボしてメイクアップセミナー
 - 平成26年12月 谷川真理さんとマラソントーク・セミナー
 - 平成27年1月 そごう横浜店でのカラーコーディネート教室
- などなど、楽しいイベントが続きます。
ご参加は上記のホームページでエントリーください。

女性行員バリューアッププログラム (第Ⅱフェーズ)の開始！

平成32年度末までの目標を設定
「役職者に占める女性の割合を30%以上」



平成25年度「均等・両立推進企業表彰」を受賞！

- 女性の管理職登用や職場環境・職場風土の改善に取り組んでいる他の模範となる企業として、厚生労働省より表彰されました。



Bank of Yokohama

事前に株式会社横浜銀行の許可を書面で得ることなく、本資料を転写・複製し、又は第三者に配付することを禁止いたします。本資料は情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。本資料に記載された事項の全部又は一部は予告なく修正又は変更されることがあります。本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営環境の変化等により、実際の数値と異なる可能性があります。